

高校公民プリント（過去問類似）

国際社会と地球的課題 No.6

名前

得点

/10

問1 オランダのハーグに設置されている国際刑事裁判所（ICC）の設立根拠となった条約であり、集団殺害犯罪や人道に対する犯罪などを犯した個人を処罰するための管轄権や手続きを定めた、1998年に採択された国際条約は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. ジュネーブ条約 2. ローマ規程 3. ジェノサイド条約 4. 拷問禁止条約

問2 第二次世界大戦後の1949年に、西側諸国の共同防衛を目的として結成された集団安全保障組織である。冷戦期には東側陣営の脅威に対抗する役割を担ったが、冷戦終結やソ連解体後も消滅せず、旧東欧諸国を加盟国として受け入れる東方拡大や、域外における紛争予防・平和維持活動など、新たな安全保障上の役割を担って存続している組織は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. ワルシャワ条約機構 2. 北大西洋条約機構 3. 中央条約機構 4. 東南アジア条約機構

問3 国際貿易のメリットを説明する理論として、各国が自国において相対的に生産効率の高い財の生産に特化して貿易を行うことで、双方の国が国際分業の利益を得られるとする経済理論を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 絶対生産費説 2. 労働価値学説 3. 比較生産費説 4. 相互需要学説

問4 発展途上国などの貧困層や低所得層を対象に、担保なしで少額の融資を行い、起業や自立を支援する金融サービスの総称を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. マイクロファイナンス 2. フェアトレード 3. ソーシャルビジネス 4. マイクロクレジット

問5 1993年、ノルウェーの仲介によってイスラエル政府とパレスチナ解放機構（PLO）の間で交わされ、ガザ地区とヨルダン川西岸におけるパレスチナ人の暫定自治を認めた合意を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. カイロ協定 2. タバ合意 3. オスロ合意 4. シナイ協定

問6 発展途上国の経済開発や福祉の向上を目的として、政府や政府関係機関が発展途上国や国際機関に対して行う資金や技術の協力を何というか。日本は1990年代にその支出額で複数年にわたり世界第一位を記録した実績を持つが、国連が掲げる対GNI（国民総所得）比0.7%という目標値には達していない。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 政府開発援助 2. 無償資金協力 3. 二国間援助 4. 有償資金協力

問7 野生動植物の保護をめぐるのは、生態系のバランス維持を重視する立場と、伝統的な食文化や地域社会における文化的位置づけを重視する立場など、多様な観点から国際的な意見の対立が見られる。このような背景のもと、絶滅のおそれのある野生動植物の種を保護し、それらの国際取引を規制することを目的として採択された条約は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. ワシントン条約 2. バーゼル条約 3. ウィーン条約 4. ラムサール条約

問8 日本における在留外国人の動向に関して、近年、日本への在留者数が急増している国がある。この国からの在留者は、在留資格のうち「技能実習」や「特定技能」の割合が高いという特徴を持つ。この国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ブルネイ 2. ラオス 3. ベトナム 4. ミャンマー

問9 自由貿易下において、ある商品の国際価格が一定であるとき、輸入国の国民所得が増加すると、国内での買い手の購買力が高まる。このとき、価格と購入希望量の関係を表したグラフ上の線が右方にシフトすることで、国内供給量との差である輸入量が増加することになる。この右方にシフトするグラフ上の線を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 無差別曲線 2. 等量曲線 3. 需要曲線 4. 供給曲線

問10 1970年代に米ソ間で進んでいた緊張緩和（デタント）の動きを決定的に破綻させ、「新冷戦」と呼ばれる対立期へと逆戻りさせる契機となった、1979年末に発生したソビエト連邦による軍事介入事件は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. パナマ侵攻 2. グレナダ侵攻 3. アフガニスタン侵攻 4. チェコスロバキア侵攻

答え合わせ・解説 No.6

問1	答え 2 ローマ規程	国際刑事裁判所（ICC）は、1998年に国連外交会議で採択され、2002年に発効したローマ規程（国際刑事裁判所ローマ規程）に基づいて設立された。この条約は、ジェノサイドや戦争犯罪などの重大な犯罪を犯した個人を訴追・処罰するための手続きや裁判所の管轄権を定めている。
問2	答え 2 北大西洋条約機構	1949年にワシントン条約に基づき結成されたこの組織は、冷戦期にはソ連を中心とする東側陣営に対抗する西側の集団防衛体制として機能した。冷戦終結後は、ワルシャワ条約機構が解体されたのとは対照的に存続し、ポーランドやバルト三国などの旧共産圏諸国を取り込んで東方に拡大した。さらに、コソボ紛争やアフガニスタンへの介入など、従来の防衛範囲を超えた域外での平和維持活動やテロ対策など、新たな役割を担うようになっている。
問3	答え 3 比較生産費説	各国が相対的に得意な部門に特化して国際分業を行うことで、世界全体の生産量を拡大させ、貿易を通じて双方に利益をもたらすことができるとする理論である。アダム・スミスが提唱した絶対生産費説（絶対優位）とは異なり、すべての財の生産において他国より劣っている国であっても、相対的に不利の度合いが小さい財に特化することで貿易の利益を得られることを示した。
問4	答え 1 マイクロファイナンス	従来の銀行融資では担保や信用が必要とされるため、貧困層は資金を借りることが困難であった。これに対し、無担保で少額の資金を融資し、グループによる相互扶助などを通じて返済を促す仕組みが構築された。この金融サービスは、貧困層の経済的自立を促す有効な手段として世界各地に広がっている。
問5	答え 3 オスロ合意	1993年にイスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）が相互に承認し合い、パレスチナ人による暫定自治をガザ地区とヨルダン川西岸において開始することに合意した。この合意により中東和平への期待が高まったが、その後の和平プロセスは停滞し、イスラエルによる分離壁の建設や入植活動の継続などにより、対立は解決に至っていない。
問6	答え 1 政府開発援助	発展途上国の社会・経済の開発を支援するために、政府やその実施機関によって提供される資金や技術の協力を政府開発援助（ODA）と呼ぶ。日本の支出額は1990年代に世界第一位を複数回記録したが、近年は減少傾向にあり、国連が目標とする対GNI比0.7%は未達成である。援助形態には、二国間援助（無償資金協力、技術協力、有償資金協力）と、国際機関を通じた多国間援助がある。
問7	答え 1 ワシントン条約	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）は、野生動植物の過度な国際取引による絶滅を防ぐため、輸出入を規制する条約である。捕鯨問題など、特定の野生動植物の保護と利用をめぐる国際的な対立の背景にも関わっている。なお、ラムサール条約は湿地の保全を目的とした条約である。
問8	答え 3 ベトナム	近年、日本における在留外国人のうち、ベトナムからの在留者数が急増している。ベトナムからの在留者は、技能実習や特定技能といった就労を目的とする在留資格の割合が高いことが特徴である。なお、在留外国人全体では「永住者」の割合が最も高い。
問9	答え 3 需要曲線	国民所得が増加すると、同じ価格水準であっても消費者が購入したいと考える数量が増加するため、需要曲線が右方にシフトする。自由貿易下で国際価格が一定であれば、国内供給量は変化しないため、需要曲線の右方シフトによって国内需要量が増加し、その結果として輸入量（国内需要量と国内供給量の差）が増加する。
問10	答え 3 アフガニスタン侵攻	1970年代、米ソ間では戦略兵器制限交渉（SALT）などが進められ、緊張緩和（デタント）の機運が高まっていた。しかし、1979年12月にソビエト連邦が隣国へ軍事介入したことで、デタントは完全に崩壊した。アメリカをはじめとする西側諸国はこれに強く反発し、翌1980年のモスクワ・オリンピックをボイコットするなど、国際緊張が再び高まる「新冷戦」の時代へと突入した。